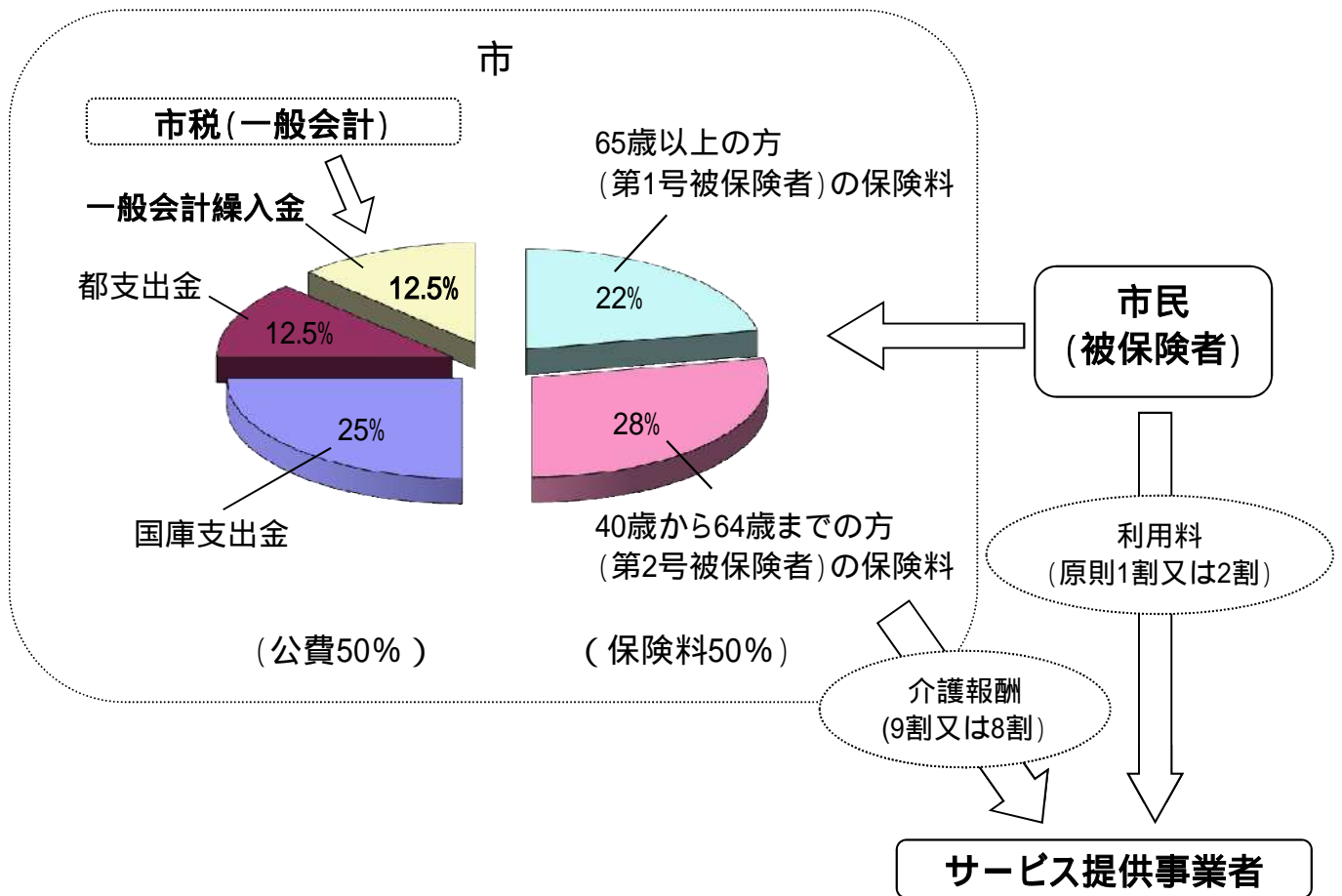


介護保険特別会計

下図は保険給付費のうち代表的な居宅給付費の介護費用の負担割合を表したもの



被保険者数及び要支援・要介護認定者数 (単位 人)

区分	29年度	28年度	増減
第1号被保険者数	144,972	142,779	2,193
要支援・要介護認定者数	27,926	26,584	1,342

介護保険料収入額及び収入率の推移

区分	29年度予算	28年度予算	27年度決算	26年度決算	25年度決算
収入額(億円)	94.2	95.4	92.7	80.0	76.6
収入率(%)	96.9	96.9	96.4	96.1	96.2

一般会計繰入金の推移

(単位 億円)

区分	29年度予算	28年度予算	27年度決算	26年度決算	25年度決算
一般会計繰入金	61.8	60.9	54.8	51.7	48.8
うち一般財源	61.2	60.3	54.3	51.7	48.8

歳入

(単位 千円)

款	29年度	28年度	増 減	増減率(%)
1 保 険 料	9,416,956	9,536,124	119,168	1.2
2 使 用 料 及 び 手 数 料	64	64	0	0.0
3 国 庫 支 出 金	8,059,180	7,828,657	230,523	2.9
4 支 払 基 金 交 付 金	10,605,423	10,417,400	188,023	1.8
5 都 支 出 金	5,719,301	5,609,357	109,944	2.0
6 財 産 収 入	3,283	4,749	1,466	30.9
7 繰 入 金	6,246,186	6,093,673	152,513	2.5
8 繰 越 金	1	1	0	0.0
9 諸 収 入	4,884	7,417	2,533	34.2
計	40,055,278	39,497,442	557,836	1.4

歳出

(単位 千円)

款	29年度	28年度	増 減	増減率(%)	29年度予算額の財源内訳				
					保 険 料	国 庫 支 出 金	都 支 出 金	一 般 会 計 繰 入 金	そ の 他
1 総 務 費	1,169,926	1,194,949	25,023	2.1		2	1	1,168,558	1,365
2 保 険 給 付 費	36,402,521	36,383,435	19,086	0.1	8,822,418	7,348,817	5,344,737	4,628,852	10,257,697
3 地 域 支 援 事 業 費	2,453,547	1,711,328	742,219	43.4	573,538	710,361	374,563	374,563	420,522
4 基 金 積 立 金	3,283	188,729	185,446	98.3					3,283
5 諸 支 出 金	21,001	14,001	7,000	50.0	21,000				1
6 予 備 費	5,000	5,000	0	0.0				5,000	
計	40,055,278	39,497,442	557,836	1.4	9,416,956	8,059,180	5,719,301	6,176,973	10,682,868

介護保険特別会計

高齢者人口等の推移

(単位 人)

区 分	29年度	28年度	27年度	26年度	25年度	24年度
総人口 (A)	565,990	563,327	562,781	562,940	563,895	564,585
(B/A)	25.6%	25.3%	24.6%	23.8%	22.7%	21.7%
高齢者人口 (B)	144,972	142,412	138,596	133,902	128,251	122,442
前期 65～74歳	76,752	77,133	76,788	75,316	72,004	68,860
後期 75歳以上	68,220	65,279	61,808	58,586	56,247	53,582
(C/B)	19.3%	18.0%	18.0%	17.8%	17.8%	17.4%
要介護(要支援)認定者数 (C)	27,926	25,631	25,005	23,900	22,860	21,280

人数は各年10月1日現在(平成29年度は予算上の見込人数)

総人口は住民基本台帳人口(外国人住民を含む)、高齢者人口は第1号被保険者数

保険給付費の推移

(単位 千円)

区 分	29予算	28予算	27決算	26決算	25決算	24決算
保険給付費計	36,402,521	36,383,435	33,489,662	32,577,287	30,739,796	29,009,091
居宅サービス給付費	14,947,682	15,411,559	15,868,239	15,369,493	14,487,290	13,532,523
地域密着型サービス給付費	4,713,152	4,567,634	2,237,474	2,019,808	1,817,621	1,769,958
施設サービス給付費	12,050,311	11,907,130	11,359,405	11,435,439	10,900,598	10,422,029
居宅サービス計画給付費	2,072,280	1,941,679	1,914,086	1,751,470	1,652,042	1,541,689
福祉用具購入費	84,943	83,270	59,485	58,501	63,095	62,523
住宅改修費	222,499	216,340	168,893	167,715	159,642	153,280
高額介護サービス費	957,025	942,942	744,812	659,925	614,389	577,275
高額医療合算介護サービス費	129,010	120,428	72,534	77,470	67,096	54,807
特定入所者介護サービス費	1,182,776	1,154,066	1,028,364	1,004,129	937,371	857,579
審査支払手数料	42,843	38,387	36,370	33,337	40,652	37,428

保険給付費等の負担割合

(単位 %)

区 分	国庫支出金		都支出金	市負担金	支払基金交付金 (40～64歳の方 の保険料)	保険料 (65歳以上の 方の保険料)
	国庫負担金	調整交付金 (国)				
保険給付費 (施設等給付費を除く)	20.0	5.0	12.5	12.5	28.0	22.0
保険給付費 (施設等給付費)	15.0	5.0	17.5	12.5	28.0	22.0
地域支援事業費 (介護予防・日常生活支援総合事業)	20.0	5.0	12.5	12.5	28.0	22.0
地域支援事業費 (介護予防・日常生活支援総合事業以外)	39.0	-	19.5	19.5	-	22.0

国は、本来負担分の5%を使って保険料格差を是正している。本市への交付金は2.37%を見込んでいる。

計上額	説 明
-----	-----

1 保険料

前 比	9,416,956 (9,536,124) < 119,168 >	第1号被保険者保険料 対象者数 144,972人 保険料基準月額 5,407円						
	区 分		29年度			28年度		
			調定見込額	収入見込額	収入率(%)	調定見込額	収入見込額	収入率(%)
	現年度分		9,476,792	9,370,087	98.9	9,597,832	9,488,997	98.9
	特別徴収保険料現年度分		8,686,390	8,686,390	100.0	8,791,644	8,791,644	100.0
	普通徴収保険料現年度分		790,402	683,697	86.5	806,188	697,353	86.5
	滞納繰越分		246,423	46,869	19.0	248,041	47,127	19.0
	普通徴収保険料滞納繰越分		246,423	46,869	19.0	248,041	47,127	19.0
	計		9,723,215	9,416,956	96.9	9,845,873	9,536,124	96.9
	第6期介護保険料(29年度)							
対象者		所得段階 区 分	保険料基準額 に対する割合	年額(月額) 単位:円				
本人が 市民税 非課税	・生活保護受給者 ・高齢福祉年金の受給者で世帯全員が市民税非課税者 ・世帯全員が市民税非課税者で課税年金収入額と合計 所得金額の合算額が80万円以下		第1段階	0.30	19,500 (1,625)			
	・世帯全員が市民税非課税者で課税年金収入額と合計 所得金額の合算額が120万円以下		第2段階	0.50	32,400 (2,700)			
	・世帯全員が市民税非課税者で第2段階以外		第3段階	0.70	45,400 (3,783)			
	・世帯に市民税課税者がいる場合で課税年金収入額と合 計所得金額の合算額が80万円以下		第4段階	0.90	58,400 (4,867)			
	・世帯に市民税課税者がいる場合で、第4段階以外		第5段階	1.00	64,900 (5,407)			
本人が 市民税 課税 (合計 所得 金額)	120万円未満		第6段階	1.15	74,600 (6,217)			
	120万円以上190万円未満		第7段階	1.30	84,400 (7,033)			
	190万円以上290万円未満		第8段階	1.45	94,100 (7,842)			
	290万円以上350万円未満		第9段階	1.60	103,800 (8,650)			
	350万円以上500万円未満		第10段階	1.75	113,600 (9,467)			
	500万円以上700万円未満		第11段階	1.90	123,300 (10,275)			
	700万円以上1,000万円未満		第12段階	2.15	139,500 (11,625)			
	1,000万円以上1,500万円未満		第13段階	2.40	155,700 (12,975)			
	1,500万円以上		第14段階	2.65	172,000 (14,333)			

計上額		説明	
3 国庫支出金			
	8,059,180	国庫負担金	
前	(7,828,657)	介護給付費負担金	6,486,079 (6,490,245)
比	<230,523>	保険給付費(施設等給付費を除く)の20/100	
		保険給付費(施設等給付費)の15/100	
		国庫補助金	
		調整交付金	897,673 (822,230)
		保険給付費及び介護予防・日常生活支援総合事業費の2.37/100	
		地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	
			294,797 (164,313)
		介護予防・日常生活支援総合事業費の20/100	
		地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外)	
			380,631 (344,583)
		包括的支援事業・任意事業費の39/100	
4 支払基金交付金			
	10,605,423	介護給付費交付金	
前	(10,417,400)	保険給付費の28/100	10,192,706 (10,187,362)
比	<188,023>	地域支援事業支援交付金	412,717 (230,038)
		介護予防・日常生活支援総合事業費の28/100	
5 都支出金			
	5,719,301	都負担金	
前	(5,609,357)	介護給付費都負担金	5,344,738 (5,334,371)
比	<109,944>	保険給付費(施設等給付費を除く)の12.5/100	
		保険給付費(施設等給付費)の17.5/100	
		都補助金	
		地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	
			184,248 (102,695)
		介護予防・日常生活支援総合事業費の12.5/100	

計上額	説明		
	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外)	190,315	(172,291)
	包括的支援事業・任意事業費の19.5/100		

6 財産収入

3,283	介護給付費準備基金利子収入	3,283	(4,749)
前 (4,749)			
比 < 1,466>			

7 繰入金

6,246,186	一般会計繰入金		
前 (6,093,673)	介護給付費繰入金	4,550,314	(4,547,928)
比 <152,513>	保険給付費の12.5/100		
	地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業)	184,248	(102,695)
	介護予防・日常生活支援総合事業費の12.5/100		
	地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業以外)	190,315	(172,291)
	包括的事業・任意事業費の19.5/100		
	低所得者保険料軽減繰入金	78,538	(79,364)
	国庫負担分(1/2)	39,269	(39,682)
	都負担分(1/4)	19,634	(19,841)
	市負担分(1/4)	19,635	(19,841)
	職員給与費等繰入金	606,367	(620,769)
	事務費等繰入金	567,191	(570,626)
	介護給付費準備基金繰入金		
	介護給付費準備基金繰入金	69,213	(0)

歳出

(単位 千円)

基本計画	2	施策番号	10 13	総合戦略	-	予算科目	2	1 2	1 1	福祉部介護保険課
事務事業名	保険給付費						説明書ページ	444～447		
		事業費	保険料	国庫支出金	都支出金	一般会計繰入金	その他			
予算	29年度	36,402,521	8,822,418	7,348,817	5,344,737	4,628,852	10,257,697			
	28年度	36,383,435	8,940,091	7,294,317	5,334,370	4,627,292	10,187,365			
	対前年	19,086	117,673	54,500	10,367	1,560	70,332			
27年度決算		33,489,662	8,201,848	6,718,476	4,929,959	4,261,537	9,377,842			
		事業費+職員費	職員費	嘱託員	臨時職員	～の計	・は 事業費に含む			
	29年度	36,457,121	7.0人 54,600			54,600				
	28年度	36,444,265	7.7人 60,830			60,830				

要介護(要支援)と認定された被保険者に対し、保険給付を行う。

保険給付費の内訳

区 分	29年度	28年度	増 減
要介護(要支援)認定者数	27,926 人	26,584 人	1,342 人
介護給付			
居宅介護サービス給付費	14,518,844 千円	14,467,847 千円	50,997 千円
地域密着型介護サービス給付費	4,700,949	4,557,890	143,059
施設介護サービス給付費	12,050,311	11,907,130	143,181
居宅介護福祉用具購入費	62,428	61,781	647
居宅介護住宅改修費	139,417	134,508	4,909
居宅介護サービス計画給付費	1,893,219	1,798,662	94,557
予防給付			
介護予防サービス給付費	428,838	943,712	514,874
地域密着型介護予防サービス給付費	12,203	9,744	2,459
介護予防福祉用具購入費	22,515	21,489	1,026
介護予防住宅改修費	83,082	81,832	1,250
介護予防サービス計画給付費	179,061	143,017	36,044
高額介護サービス等費	957,025	942,942	14,083
高額医療合算介護サービス等費	129,010	120,428	8,582
特定入所者介護サービス等費	1,182,776	1,154,066	28,710
審査支払手数料	42,843	38,387	4,456
計	36,402,521	36,383,435	19,086

要介護(要支援)認定者数は、予算上の見込人数

基本計画	2	施策番号	13	総合戦略	-	予算科目	3	1	1	福祉部高齢者いきいき課・高齢者福祉課・介護保険課	
事務事業名	(充)介護予防・生活支援サービス								説明書ページ	447～449	
		事業費	保険料	国庫支出金	都支出金	一般会計繰入金	その他				
予算	29年度	1,365,992	333,986	305,571	170,748	170,748	384,939				
	28年度	731,045	181,053	162,206	91,291	91,291	205,204				
	対前年	634,947	152,933	143,365	79,457	79,457	179,735				
27年度決算		13	3	3	2	2	3				
		事業費+職員費	職員費	嘱託員	臨時職員	～の計					
	29年度	1,399,532	4.3人 33,540	1人 3,804	0.6人 1,188	38,532		・は事業費に含む			
	28年度	753,165	2.8人 22,120	1人 3,804	0.6人 1,188	27,112					

介護予防・生活支援サービス事業において、介護事業者に加え、NPO法人等の地域の多様な主体を活用し、よりきめ細かなサービスを提供する。
 本年度は、地域での助け合い活動の担い手を育成する基礎研修を行い、住民の社会参加を促進するとともに、介護従事者としての心得等に関する研修を行うことで、介護職の就労・定着につなげる。

主な介護予防・生活支援サービス事業

区分	内容	提供者	事業費
訪問サービス			
第1号訪問事業(従来型)	身体介護(入浴・着替え等の介助)を伴う訪問サービス	指定介護事業者	373,757 千円
第1号訪問事業(A型)	身体介護を伴わない訪問サービス(掃除・料理等 1回45分以上)	指定介護事業者	
第1号訪問事業(B型)	身体介護を伴わない訪問サービス(掃除・料理等 1回45分未満)	NPO法人、民間事業者等	14,485
第1号訪問事業(C型)	短期的(3～6か月)に行う訪問サービス(栄養改善ケア)	管理栄養士等	4,600
通所サービス			
第1号通所事業(従来型)	生活機能向上のためのリハビリ等	指定介護事業者	804,149
第1号通所事業(C型)	短期的(3～6か月)に行う専門的な運動等	接骨院等	11,628
生活支援事業(見守り・配食)	地域との交流による生きがいのづくり、食事提供による栄養改善	NPO法人、保育園、大学等	1,510
計			1,210,129

従来の介護保険給付サービスと同等のサービス

(新)介護人材育成・研修事業

区分	内容	対象者	参加人数	事業費
地域活動支援研修	地域の助け合い活動への参加に必要な基礎知識等の取得	地域の助け合い活動への参加を希望している方	160 人	2,000 千円
訪問介護員に係る研修	介護従事者としての心得等	第1号訪問事業(A型)を担う事業所へ就労を希望している方(介護職員初任者研修未修了者)	200	1,421
計			360	3,421

基本計画	2	施策番号	13	総合戦略	-	予算科目	3	1	1	福祉部高齢者いきいき課・高齢者福祉課、医療 保険部大横・東浅川・南大沢保健福祉センター
事務事業名	一般介護予防								説明書ページ	449
		事業費	保険料	国庫支出金	都支出金	一般会計繰入金	その他			
予算	29年度	107,996	26,402	24,159	13,500	13,500	30,435			
	28年度	91,234	22,617	20,263	11,404	11,404	25,546			
	対前年	16,762	3,785	3,896	2,096	2,096	4,889			
27年度決算		59,284	13,381	14,365	7,379	7,379	16,780			
		事業費 + 職員費	職員費	嘱託員	臨時職員	～ の計				
	29年度	179,756	9.2人 71,760	4人 15,870	1.2人 2,432	90,062	・ は 事業費に含む			
	28年度	152,854	7.8人 61,620	4人 15,859	1.2人 2,382	79,861				

介護予防を推進するため、高齢者を対象とした介護予防に関する知識の普及・啓発、活動支援等を実施する。また、地域に根ざした介護予防を推進するため、体操や運動など介護予防に取り組むサロンに対し、支援金を給付するほか、高齢者自身の状態を客観的に把握する「基本チェックリスト」を活用し、適切な介護サービス等の提供を行う。

1 介護予防把握事業	2,686
基本チェックリスト印刷費	2,686
2 地域介護予防活動支援事業	33,660
主な経費	
高齢者ボランティア・ポイント制度交付金及び記念品購入費	6,774
高齢者ボランティア・ポイント制度申請受付等業務委託料	6,992
一般介護予防サロン活動支援業務委託料	14,552
週1・2日活動 9団体	運営費支援金18万円/年
週3・4日活動 13団体	運営費支援金48万円/年
3 地域リハビリテーション活動支援事業	7,349
主な経費	
地域リハビリテーション活動支援員報酬・共済費 1人	3,818
リハビリ職派遣事業指導員謝礼	240
派遣先	サロン活動団体などの自主活動グループ

基本計画	2	施策番号	13	総合戦略	-	予算科目	3	1	1	福祉部高齢者福祉課・介護保険課、 医療保険部地域医療政策課	
事務事業名	包括的支援事業									説明書ページ	449～451
		事業費	保険料	国庫支出金	都支出金	一般会計繰入金	その他				
予算	29年度	846,194	184,036	328,655	164,327	164,327	4,849				
	28年度	770,268	168,266	298,288	149,144	149,144	5,426				
	対前年	75,926	15,770	30,367	15,183	15,183	577				
27年度決算		582,056	158,198	205,680	102,840	113,056	2,282				
		事業費+職員費	職員費	嘱託員	臨時職員	～の計	・は 事業費に含む				
	29年度	868,814	2.9人 22,620	1人 3,547	0.7人 1,447	27,614					
	28年度	793,178	2.9人 22,910	1人 3,544	0.7人 1,415	27,869					

地域における高齢者の心身の健康維持、保健・福祉・医療の向上、生活の安定のために必要な援助、支援を包括的に行う高齢者あんしん相談センターの運営を行う。また、認知症の初期段階で医療や介護の支援へつなげる役割を担う認知症初期集中支援チームを活用し、認知症の早期発見を図る。

- | | |
|-------------------------|---|
| 1 高齢者あんしん相談センター運営 | 767,666 |
| 主な経費 | |
| 高齢者あんしん相談センター業務委託料 17か所 | 750,526 |
| 2 地域ケア会議推進 | 568 |
| 主な経費 | |
| 地域ケア会議参加者謝礼 | 562 |
| 3 在宅医療・介護連携推進事業 | 11,020 |
| 主な経費 | |
| 在宅医療相談窓口運営委託料 | 10,000 |
| 内容 | 医療や介護の知識を持つ相談員が在宅医療を希望する方やその家族からの相談に対応する。 |
| 4 認知症施策推進事業 | 22,510 |
| 主な経費 | |
| 認知症ケアパス印刷費 | 1,497 |
| 認知症初期集中支援チーム業務委託料 | 10,266 |
| チーム構成員 | 医師、看護師、高齢者あんしん相談センター職員、市職員等 |
| 5 生活支援体制整備事業 | 44,430 |
| 主な経費 | |
| 生活支援コーディネーター報酬・共済費 1人 | 3,547 |
| 生活支援コーディネーター業務委託料 | 27,000 |

生活支援コーディネーター

高齢者の継続した在宅生活を支えるため、地域課題や生活支援ニーズを把握するとともに、必要とされるサービスを提供する仕組みづくりや、担い手となる人材などの地域資源を発掘・育成する者